

セカンドオピニオン

マルソー株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 10 月 31 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- マルソー株式会社(以下、同社)は貨物輸送をはじめ、物流センターの管理・運営、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)によるコンサルティング事業など、幅広くサービスを展開している。
- 同社の歴史は、初代の渡邊寅次氏が渡邊運送部を1913年に立ち上げたことに始まる。その後、二代目となる喜一郎氏が1954年に丸惣運送株式会社を設立した。1984年に現会長の喜彦氏が社長に就任し、2004年には現社長の雅之氏が社長に就任した。
- 同社は新潟県を中心に、関東甲信越へ幅広く物流拠点を展開している。新潟県の県央エリアにあたる三条市の本社と、上越市・長岡市・新潟市などの要所に物流センターを配置することで、県内一円の物流ネットワークを構築している。2007年以降には埼玉県にも進出するなど物流ネットワークは現在も拡大を続けている。
- 同社を本部とするJTP(ジャパン・トランスポート・パートナーズシステム)は、北海道から沖縄まで全国の優良物流業者が加盟し、現在50社を超える日本最大の物流ネットワークとなっている。同社はこの物流ネットワークをより強固なものとすることで、顧客に満足を与える物流サービスを提供する方針である。
- 同社を中核とするマルソーグループは3PL、貨物輸送、倉庫保管、荷役作業、流通加工、引越、重量物・機械輸送据え付け、物流コンサルティングなどを行う総合物流のプロ集団である。同社は食品や日用品雑貨、アパレル、家電などの物流に主に携わり、物流センターの運営や輸配送を行っている。またグループ会社の株式会社マルソー・トランスポートでは重量品や長尺製品輸送を担っているほか、株式会社 MARUKI では工場移転や機械据え付け工事を展開し、グループ全体で物流にまつわる様々なニーズに応えている。
- 近年同社は、M&Aにより事業領域を拡大し多角化戦略を積極的に展開している。物流事業を核としながらも、地域住民の生活を支えるライフサポート事業にも力を入れている。具体的

には、三条タクシー株式会社で旅客事業を行っているほか、株式会社ファースト・ブレインでは物流センター等への人材供給事業や企業主導型保育施設（社内保育園）の運営業務に取り組んでいる。2025年には株式会社まるぐるが弁当事業と福祉事業を連動させた就労継続支援 A 型事業所「ココ・ラッテ(cocolatte)」の運営を開始するなど物流事業の枠を超えた新規事業にチャレンジしている。

- 2024年、同社は県内経済の発展に寄与した企業・団体を表彰対象とする新潟県経済振興賞を受賞した。マルソーグループは、地域の要望や困りごとにできる限り応じることで、同社を中核とするグループ各社の更なる成長や地域社会への貢献に取り組んでいく方針である。

【同社グループ会社の一覧】

グループ会社

株式会社 MARUKI
 株式会社マルソー・トランスポート
 三条タクシー株式会社
 株式会社ファースト・ブレイン
 株式会社 Wastec ENERGY
 株式会社ジェイ・シー
 株式会社マルソー・ロジテック
 株式会社マルソー研究所
 株式会社マルソー物流サービス
 株式会社トラス・テック
 株式会社しごとば
 株式会社ライオンズ
 株式会社東栄自動車
 株式会社中越自動車部品商会
 新潟郵便輸送株式会社
 株式会社パスト・クレアーレ
 株式会社バンノー
 新潟冷凍運輸株式会社
 黒沢ロジテック株式会社
 株式会社産業運輸
 株式会社エムジーコンサルティング
 株式会社まるぐる
 太平タクシー株式会社

資料:マルソーグループの Website https://www.maruso-group.co.jp/about_us/

(2) 経営理念

同社では以下の経営理念を掲げ、対外的に公表している。また、掲げている経営理念を具現化するために、「マルソーの三誓」を定めており、全従業員に浸透するよう努めている。

【マルソーの経営理念・三誓】

経営理念 「物流を通して地域社会に貢献し、個人・会社ともども物心両面から繁栄する。」 戦後間もない会社設立時に定めたこの経営理念では、すでに「運送」ではなく「物流」という言葉を使っておりました。その先見性と独創性は、今日もマルソーの精神に引き継がれております。 マルソーでは前社名である「丸惣運送」の「惣」の文字が「心」の上に「物」が乗っているように、心を込めてお客様の大切な荷物を運んでおります。 また、「物」と「心」、両面から繁栄するという崇高な精神にも通じており、今でも変わらずに経営理念として掲げております。この当社の理念は、これからも変わらず継承してまいります。
マルソーの三誓 一、正しく仕事に勇往邁進しよう 二、求めて会社の質となろう 三、全力を尽くし、責任を遂行しよう 私たちは経営理念を基軸とし、目的・目標に向かって、全力でひたすら突き進み、積極的に会社の存在価値を高めていく、社員としての心構えを表したものが、「三誓」です。

資料:マルソーの Website <https://www.maruso.co.jp/company/outline/>

創業当初から掲げているマルソーの「惣」の字は、物を心に載せて運ぶという、物心両面を重視する姿勢の表れである。顧客からお預かりした大切な物を運び、無事にお届けすることの一つひとつの積み重ねが同社の誇りとなっている。同社の物流は、「社会基盤を維持する責任」「大切な物を運ぶ細心」、この2つを常に意識し理念を受け継いでいる。

【マルソーのロゴマーク】



資料:マルソーの Website <https://www.maruso.co.jp/company/outline/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は SDGs達成に向けて、①環境への取り組み、②女性の社会進出支援、③障がい者支援、④高齢化社会への取り組みなどの様々な活動を実践している。

加えて、三条市および見附市の学校給食配送業務、三条市のごみ収集運搬業務、三条市斎場（槻の森斎苑）からの委託・指定管理業や清掃ボランティア活動、災害時救援物資の輸送など多様な社会貢献活動を行っている。

①環境への取り組み

同社では以下の環境理念を制定するとともに、その理念を実現するための数値目標および目標達成に向けた取り組みを定め、対外的に公表している。

【同社の環境理念、数値目標、目標達成に向けた取り組み】

環境理念

私たちは、取り巻く全ての人、社会、自然との創造的な関係づくりを通して、万物に感謝し活かすことを基本に、物流を通して地域社会に貢献し、個人・会社ともども物心両面から繁栄することを目指します。

また、事業活動において、法令順守を第一とし、様々な省資源化・省エネルギー化・廃棄物の削減をし、環境に配慮した活動を行います。

数値目標

事業用トラック二酸化炭素排出総量前年度対比3%削減する。

社有車を含む自動車燃費の前年度対比1%向上する。

目標達成に向けた取り組み

1. 運輸安全マネジメントを確実に実行します。
2. エネルギー使用量の抑制（エコドライブの実践、高効率の機器導入による省エネなど）
3. 先進環境対応車の導入推進
4. 輸送効率化の推進
5. 廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進
6. 環境啓発活動の推進

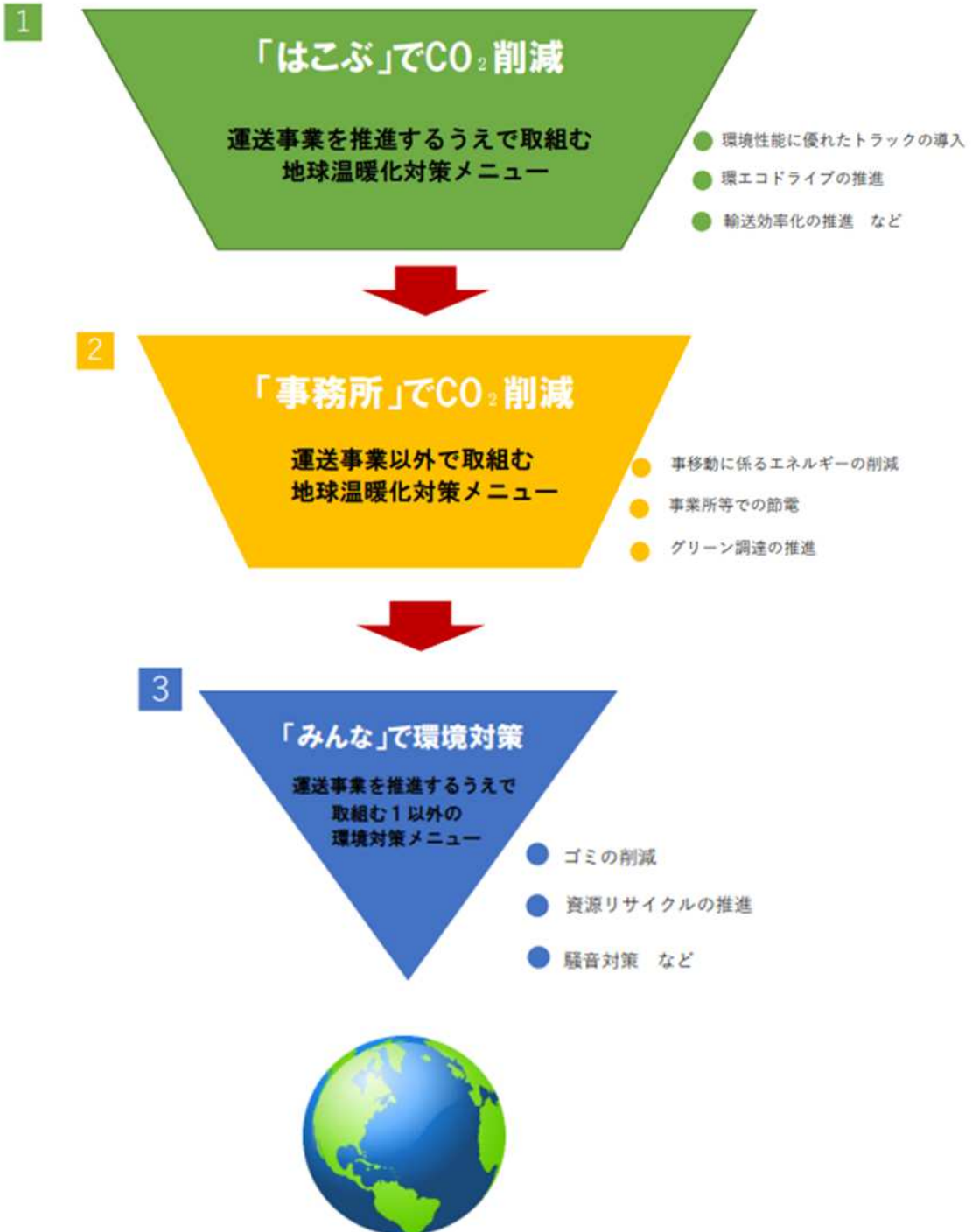
資料:マルソーの Website <https://www.maruso.co.jp/company/activity/>

また、全日本トラック協会が2030年度を目標にトラック運送業界全体で「カーボンニュートラル」を目指すために「トラック運送業界の環境ビジョン2030」を策定したことを受け、これまでの環境対策を検証し、「マルソー環境ビジョン2030」を定めた。本ビジョンでは、メイン目標として「2030年の CO₂ 排出総量を、2014年度比で 31%削減」することを掲げている。

【「マルソー環境ビジョン2030」の概要】

マルソーが取組む環境ビジョン2030では、3段階のメニューに分けて、それぞれ具体的な行動例を示します。

3段階のうち **1** の取組みに重点を置きつつ、**2** の取組み、**3** の取組みについても積極的に実践し、環境対策を図りたいと考えております。



②女性の社会進出支援

同社は企業主導型保育園を設け、女性従業員の働きやすい環境整備を進めている。2017年2月に本社敷地内に設置した企業主導型保育園「月岡わくわくちびっこ園」（三条市月岡）を端緒とし、三条市に2園、新潟市に3園、長岡市に1園、上越市に1園と計7園を運営している。また、企業主導型保育事業・運営のノウハウを活かしたコンサルティングを他社に向けても展開しており、女性の活躍の場を広げることに取り組んでいる。

③障がい者支援

特別支援学校に通う児童・生徒を対象にした放課後等デイサービスを3園運営し、卒業後はマルソーグループで働ける仕組みづくりを行っている。また、グループ内には新潟県内で最初に「もにす認定」（障がい者雇用に関する優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度）を受け、障がい者雇用率が18%となっている株式会社 Wastec ENERGY がある。今後もグループ全体で障がい者の雇用率を高める取り組みを積極的に行っていく方針である。

④高齢化社会への取り組み

グループ会社である三条タクシー株式会社では、高齢者割引や、福祉車両の導入など、高齢者の生活の利便性を高めるサービスを展開している。

【三条タクシーが保有する福祉タクシー（車いす）】



資料:三条タクシーの Website <https://www.sanjotaxi.co.jp/service/service001/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、同社が保有する車両にかかる「CO₂ 排出総量」と「平均燃費」である。同社は各年度の数値目標を定め、その達成を通じて地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「CO₂ 排出総量」と「平均燃費」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた同社が保有する車両にかかる「CO₂ 排出総量」の削減と「平均燃費」の向上は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した環境理念において「様々な省資源化・省エネルギー化・廃棄物の削減をし、環境に配慮した活動を行います。」と謳っている。省資源化・省エネルギー化の取り組みは直接的に CO₂ 排出量の削減につながることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である同社が保有する車両にかかる「CO₂排出総量(目標1)」と「平均燃費(目標2)」の年次別目標を設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。目標1もしくは目標2のどちらかの達成をもって、当期の目標を達成したものとみなす。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値(白抜きの数値)】

判定期	CO ₂ 排出総量 (目標1) 【単位:kg-CO ₂ 】	削減率	平均燃費 (目標2) 【単位:km/ℓ】	燃費向上率
2025 年 9 月期(実績)	5,342,967	-	5.92	-
2026 年 9 月期	4,481,530	16.1%	6.19	4.6%
2027 年 9 月期	4,347,084	18.6%	6.25	5.6%
2028 年 9 月期	4,216,672	21.1%	6.32	6.8%
2029 年 9 月期	4,090,172	23.4%	6.38	7.8%
2030 年 9 月期	3,967,466	25.7%	6.44	8.8%
2031 年 9 月期	3,848,442	28.0%	6.50	9.8%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

「CO₂ 排出総量」について、同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope1 と Scope2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注1)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

(注1) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

同社は自社が保有する車両について、2025 年 9 月期から 2031 年 9 月期までの 6 年間で年平均 4.67%を削減する「CO₂排出総量」の年次別目標を設定している。車両にかかる排出量ではあるものの、年平均 4.67%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準を上回るものであり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

また「平均燃費」の目標値は、全日本トラック協会が公表しているトラックの燃費の目安（小型トラック 4.5～6.5km/ℓ、中型トラック 4～5km/ℓ、大型トラック 3～3.5km/ℓ）を参照して設定している。2025 年 9 月時点で同社が保有している車両のうち 45%（187台中 85 台）が最大積載量 6,000kg 以上の大型車であるが、平均燃費の実績は 5.92km/ℓ を達成している。

同社は、今後より一層の燃費向上を目指し、2031 年 9 月期には 6.5km/ℓ を達成する目標を掲げている。なお、この数値は全日本トラック協会が公表している小型トラックの燃費の目安の上値と同一であり、保有する車両の約半数が大型トラックである同社にとって、達成するためには相当の努力が必要になると思われる。したがって、同社が設定する「平均燃費」の年次別目標も適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope1,2 少なくとも年4.2%削減（1.5℃目標と整合性をとる） ■ Scope3 少なくとも年2.5%削減（2℃を十分に下回る目標と整合性をとる）

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社は、前述した「マルソー環境ビジョン 2030」で車両総重量 8t以下の車両について電動車導入を積極的に推進することとしている。また、「CO₂排出総量」と「1km 当たりの CO₂排出原単位」の適正把握と管理に努め、毎年度策定する環境ビジョンにおいて、「前年度燃費1%向上」を目標とすることを謳っており、その取り組みを着実に進めている。

一方、同社の事業拡張を通じて、車両の保有台数が増加することが想定されるなか、同社で

は環境性能に優れた車両を導入していくことを予定するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたりCO₂排出量（Scope1・2）」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される保証料率が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。